

U.S. Indicators

米国 通商政策などへの懸念の高まりも堅調な需要で高水準維持 (18年5月ISM非製造業・総合景気指数)

: 2018年6月6日 (水)

～リスク要因は多いものの当面高水準を維持する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/05	57.1	60.6	58.9	57.3	51.5	57.0	50.1	54.5	48.5	54.0
17/06	57.2	60.7	60.2	55.5	52.5	52.5	53.3	55.0	51.0	57.5
17/07	54.3	56.5	55.7	54.1	51.0	52.0	56.4	53.0	51.5	56.5
17/08	55.2	57.9	56.3	56.1	50.5	53.5	58.1	55.0	50.5	53.5
17/09	59.4	60.9	62.2	56.4	58.0	56.0	65.9	56.0	52.0	51.5
17/10	59.8	61.5	62.6	57.0	58.0	53.5	61.5	60.0	52.0	52.5
17/11	57.3	61.1	58.8	55.4	54.0	51.5	60.1	57.0	52.5	54.5
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5
18/04	56.8	59.1	60.0	53.6	54.5	52.0	61.8	61.5	54.5	57.0
18/05	58.6	61.3	60.5	54.1	58.5	60.5	64.3	57.5	54.0	57.5

(出所) ISM

非製造業景気指数は 58.6と前月比1.8%ポイント上昇

18年5月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、58.6と前月比1.8%ポイント上昇し、非製造業部門の堅調さを示す高い水準を維持した。ISMは、5月の58.6という水準はGDPが前期比年率で+3.5%成長していたときの水準と指摘。トランプ政権による鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課や強硬な通商政策への不満・不安のほか、労働力不足が報告されたものの、国内需要の拡大を背景とした非製造業部門の力強い成長の持続が示された。

総合指数の算出項目をみると、新規受注、活動指数、雇用、入荷遅延の全項目が上昇した。寄与度では、入荷遅延が前月比+1.00%ポイント、活動指数が前月比+0.55ポイント、新規受注が前月比+0.13%ポイント、雇用が前月比+0.13%ポイントの押し上げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、新規受注、活動が内外需要の拡大により高い水準を維持しており、全般的に良好な内容。

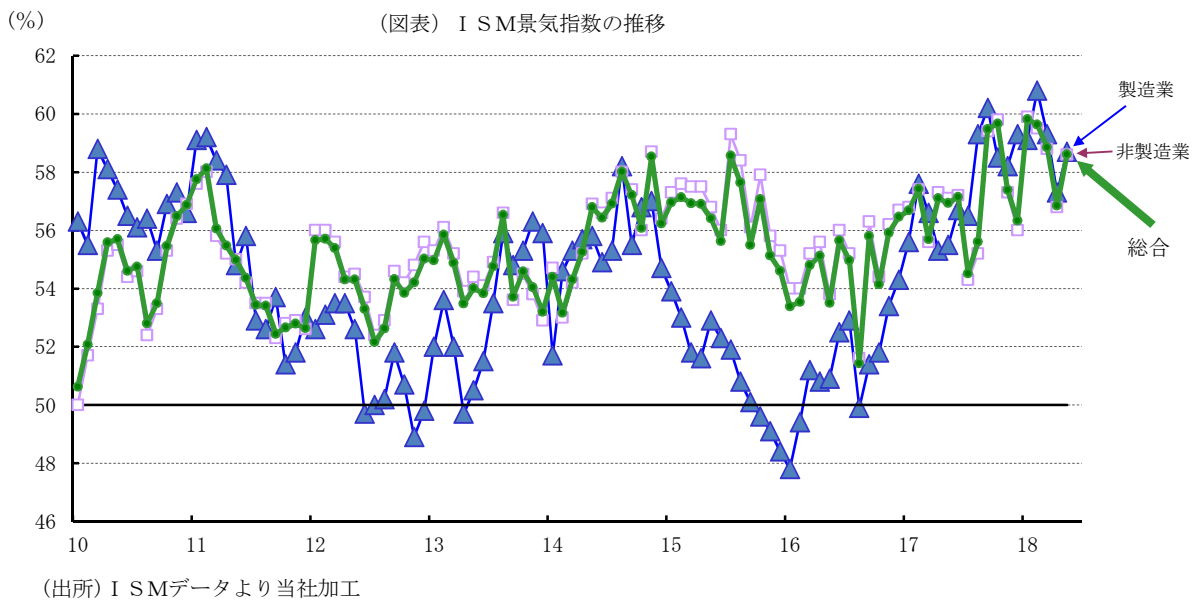
また、全18業種中14業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大となっている(4月18業種)。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、卸売業、鉱業、不動産、建設業、小売業、企業向けサービス、専門・科学・技術サービス、運輸・倉庫、公的部門、農林水産業、宿泊・飲食サービス、金融・保険、公益、その他サービスとなった。縮小した業種は、情報産業の1業種にとどまった。なお、教育サービス、芸術・娯楽・レクリエーション、医療・社会支援は前月から変わらず。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す水準を維持する見込み

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、5月に58.6と4月の56.8から1.8%ポイント上昇した。四半期で見ると、4、5月平均は57.7（1－3月期59.4）と小幅の低下にとどまり、高い水準で推移している。通商摩擦の激化、通商協定見直しの不透明感、労働力不足、コストの増加など経済成長を妨げる要因が増加するなかで、4－6月期も米国景気が堅調さを維持していることを示している。

今後も、通商摩擦の激化、通商協定見直しの不透明感、労働力不足、コストの増加など経済成長を妨げる要因が残存するものの、雇用・所得の増加や資産価格の上昇等による個人消費の拡大、企業業績の改善などによる設備投資の増加ペース加速を背景に、米国景気は堅調さを維持すると予想される。このため、ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す高い水準で推移する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。